

大井岳夫 県政だより

2024年夏号

続・防災減災への決意を新たに



能登半島地震災害ボランティア

5月、県議有志とともに石川県七尾市を訪れ、能登半島地震からの生活再建支援に係るボランティアを行いました。現地では半数近くの家屋にブルーシートが張られ、液状化現象などによりガタガタとなった道路の状況を目の当たりにし、我が県における防災減災への思いをさらに強めました。

同時期、小型重機運転の資格を取得しました。有事に備え、引き続き自分のスキルを高めていきたいと思えます。



重機講習

■ 6月定例会の一般質問より

■ 若者支援について

大井) 県がリーダーシップを取って広く県内企業から出資を募り、若者が望む支援策をダイレクトに展開する「信州若者支援ファンドのような仕組み」を検討できないか。企業連合主体で支援策を展開すれば参加企業の従業員の理解が得やすく、ニーズに合致した支援が期待できる。企業にとってはブランドイメージ向上や将来的には自社の雇用にもつながっていくと考える。

阿部知事) 若い世代がその希望を実現していけるように、社会全体でサポートしていくのは重要なことであり、今後、人口減少対策のための県民会議を設立していきたい。県民会議にご参加いただく産業界の皆様とともに問題意識や、他の地域の動向を共有し、今後のあり方を検討していきたい。

■ 災害への備えについて

大井) 4月に補助額を引き上げた* 住宅の耐震改修補助事業の申請件数は、4・5月の2か月間で前年同期の約1.6倍に上った一方、当県の住宅耐震化率は全国平均を下回っている。2025年に92%という目標達成に向け、どのように取り組んでいくか。

建設部長) 平成30年度の県内住宅耐震化率は82.5%で、全国平均の87%を下回っている。92%の目標達成に向け、住宅の耐震診断を無料で行っていることや、補助金の拡充により、耐震化費用が大幅に軽減できることを周知していきたい。益や正月など、家族が集まる時期に合わせ集中的な情報発信を行うことで、耐震化に対する意識の向上を図っていく。
* 従来より50万円を上乗せし、150万円を上限とした補助が受けられる。

■ 中学校におけるスポーツ・文化芸術活動支援について

大井) 日本中学校体育連盟は全国中学校体育大会(全中)について、少子化や教員の負担軽減を理由に「3年後の令和9年度から相撲など9競技を取りやめる」と発表した。

本県で盛んな相撲やスキー、スケート競技などについても、部活動設置率が低いという理由で子ども達の夢を失わせる決定となったことを残念に思う。今後の中学生の活躍の場をどのように確保していくのか。

教育長) 長野県中学校体育連盟では、日本中体連の決定を受け、今後できる限り速やかにプロジェクト委員会を立ち上げ、対象となった9競技の9年度以降の県大会、北信越大会の在り方について、交流大会とすることなどを視野に検討を始めると承知している。



電害に遭われた果樹農家より被害状況を伺う

県教育委員会としても子どもたちの気持ちに寄り添いながら、大会の今後のあり方がどうあるべきか、広い視野を持ちながら考えていきたい。

大井) 中学校部活動の地域移行に伴い、競技人口の少ないスポーツ、文化活動などは活動拠点までの移動距離が長くなる等の負担増が懸念される。中学校部活動の地域移行によって活動から離れることのないよう、どのような対策を講じていくか。

教育長) スクールバスやタクシー、公共交通機関の利用、あるいは保護者による乗り合いの協力など考えられる様々な方法を模索しながら、どの方法が最も合理的、かつ効果的か検証を進めている。また、県外では移動負担の軽減を図るため、ICTを活用した遠隔指導體制の構築なども視野に実証・検証を行っている事例もあり、本県においても研究を進めていきたい。

地域移行の取り組みにより、中学生期のスポーツ・文化芸術活動が後退することがあるとすれば本末転倒であり、競技人口の少ないスポーツ活動の中学生期における方向性を、市町村及び市町村教育委員会とともに考えていく。



佐久地域森林祭
長野県植樹祭にて



千曲川ボランティア清掃

お気軽にご意見、ご質問をお寄せください → oitakeo@ymail.ne.jp

発行元：大井岳夫事務所 385-0051 佐久市中込 2969-1 TEL:0267-77-7639 FAX:0267-77-7669



JIMIN Nagano

2024
Summer

令和6年度6月補正予算

一般会計 30億4702万7千円を可決

6月県議会では、県は人口減少への対応を進めるとともに、地震防災対策、新興感染症対応をはじめとした県民生活の安全・安心の確保、エネルギーコスト削減への支援などを盛り込んだ補正予算案などが提案され、全会一致で可決しました。
自民党県議団からは8名の議員が一般質問に立ち、危機管理、健康福祉、農林業、教育など多分野にわたり現状や課題を示し、今後の方針について理事者に質すとともに、各常任委員会でも活発な議論を行いました。



主要事業の例

人口減少対策の推進
1017万円

◆子育ての魅力発信、子どもを産み、育てたい若者の希望実現の後押し

県民生活の安全・安心の確保
8億6637万7千円

◆地震防災対策の推進

◆快適・清潔な組立式トイレの広域備蓄

◆新興感染症等への対応

◆新興感染症発生に備え、医療機関が実施した施設・設備整備費の助成

エネルギーコストの削減
5億875万2千円

◆省エネ性能の高い家電製品の購入支援

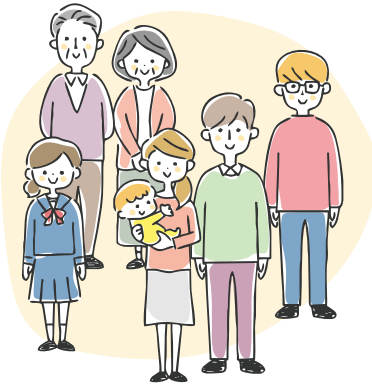
関西など県外・海外に向けた新たな産業の展開
2億8422万9千円

◆JR大系線沿線の臨時バス増便の実証事業の支援による関西等からの誘客促進

◆食品製造業者等の輸向けHACC P等基準を満たす施設整備の支援、海外展開の推進

教育環境の整備
11億7035万1千円

◆県立高校再編に伴う施設整備の実施



自民党県議団の発議により可決した国への意見書

- 安全・安心な山岳観光の一層の推進を求める意見書
- リニア中央新幹線の一刻も早い開業の実現を求める意見書
- 刑事訴訟法の改正によるえん罪被害者の速やかな救済を求める意見書
- 国土強靱化の強力かつ計画的な推進を求める意見書
- 女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた速やかな検討を求める意見書
- 国の地方公共団体に対する指示権の慎重かつ適切な行使を求める意見書

意見書の詳細は「こちら」からご覧になれます



一政調会県外視察

政調会では以下の施設について視察調査を行いました。今後の議会活動に活かしてまいります。

東京都中央卸売市場 豊洲市場

▼長野県産きのこ等青果物の流通状況について

東京都中央卸売市場 食肉市場

▼食肉処理施設の運営について（と室、水処理センター）

フラッツウッズ木場

▼竹中工務店施工の国内最高層の木造建築について



株式会社インターパーク
▼AIの可能性と影響ノードについて

信州若手経営者との意見交換会

「今、求められる少子化・人口減少対策とは」をテーマに、県内約70名の若手経営者の方々とグループワークを行い、様々なご意見・ご提案をいただきました。県への政策提案につなげてまいります。



若者支援・国への要望

こども家庭庁 工藤彰三内閣府副大臣に面会し、若者世代への結婚支援の拡充を求める要望・意見交換を行いました。未婚化・少子化問題の解決のため、若者の実態を的確に捉え、真に若者が望む支援を国や地方自治体が総力を挙げて取り組むよう要望してまいりました。

